

2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅

TEL 03-5501-4400

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,596	0.7	237	24.2	237	23.7	154	21.5
2021年12月期第2四半期	1,608	16.6	191	115.4	192	114.5	127	129.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 160百万円 (20.9%) 2021年12月期第2四半期 133百万円 (119.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	24.61	
2021年12月期第2四半期	19.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	24,813	2,189	8.4
2021年12月期	16,023	2,095	12.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,095百万円 2021年12月期 2,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		10.00	10.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,456	10.0	384	11.3	384	11.3	239	7.1	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	6,564,400 株	2021年12月期	6,564,400 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	274,982 株	2021年12月期	190,082 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	6,289,418 株	2021年12月期2Q	6,374,318 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2022年8月31日（水）・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施された、まん延防止等重点措置が解除され行動制限緩和に伴う経済活動正常化への期待が高まりましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、急激な円安の進行、エネルギー価格や原材料価格の高騰等が、幅広い業界に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、支払手段におけるキャッシュレス化の普及が年々増加傾向にあり、スマートフォンを利用した非対面決済の需要は、引き続き拡大していくものと考えております。経済産業省が本年6月に公表した「2021年度のキャッシュレス決済比率」においてもキャッシュレス決済の比率は32.5%と初めて30%を超え、着実に増加しております。

このような状況の下、当社グループはクイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取り組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして631の金融機関において利用可能となっております。また、利用可能な払込票発行機関（加盟店）は2022年6月末時点で、民間収納企業、地方公共団体合わせ10,182社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、1,442団体まで広がっております。本年4月には、農林中央金庫と業務提携を行い、全国のJAバンク（552JA（農業共同組合）・32信用農業協同組合連合会）において、当社のスマホ決済サービス「PayB」を農林中金が提供するスマートフォンアプリ「JAバンクアプリ」内のサービスとして取扱いを開始しております。

また、本年5月には百五銀行に提供している「バーコードPay」において、従来、登録可能な預金口座を個人名義の預金口座に限定しておりましたが、これを法人名義の預金口座にも対応させ、百五銀行の法人のお客さまにも個人のお客さまと同様のサービスを提供することが可能となっております。本サービスの実現により、百五銀行の法人のお客さまは、金融機関の窓口やコンビニエンスストア等に出向くことなく、手元のスマートフォンで各種公共料金や税金等の支払いを完了させることができるため、大幅な業務効率化を図ることができるとともに、百五銀行においても受付処理に要していた事務負担の削減効果が期待できます。また、お客様と金融機関双方にとって感染拡大防止にも寄与するサービスとなっております。今後は、他のPayB提携金融機関の法人のお客様への同様のサービス提供を拡大すべく、提携金融機関への提案・協議をより一層推進してまいります。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機市場での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引続き進めております。端末販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や世界的な半導体不足の影響により、製品の納期や設置に遅延が生じる懸念もありますが、現時点では概ね、期初計画どおりに進捗しております。また、受託開発案件で計画より前倒して売上を計上したことなどから、キャッシュレス決済端末事業全体では、売上・利益ともに期初計画を上回る結果となっております。

既存サービスにつきましては、期初に計画していたスポット売上の一部が下期にずれましたが、クイック入金サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やロシア・ウクライナ情勢による経済不安などにより株価・為替相場の変動が大きかったことから、引き続き取扱件数が計画を上回り堅調に推移しております。

その他の既存サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大及びロシア・ウクライナ情勢の影響は受けておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,596,957千円（前年同四半期売上高1,608,976千円）、営業利益237,945千円（前年同四半期営業利益191,520千円）、経常利益237,645千円（前年同四半期経常利益192,163千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益154,753千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益127,353千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,813,623千円（前連結会計年度末16,023,257千円）となり8,790,365千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金8,626,408千円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は22,624,411千円（前連結会計年度末13,928,008千円）となり8,696,402千円増加いたしました。その主な要因は、預り金8,472,926千円の増加によるものであります。

なお、総資産及び負債が前連結会計年度末より大幅に増加しておりますが、その主な要因は、スマホ決済サービスPayBの取扱件数が急拡大したことにより、収納金が増加し、現金及び預金と預り金が両建てで増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,189,211千円（前連結会計年度末2,095,249千円）となり93,962千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益154,753千円を計上したこと及び剰余金の配当62,894千円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して8,626,408千円増加し、残高は23,359,231千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は8,483,445千円（前第2四半期連結累計期間は10,065,254千円の収入）となりました。これは主に、預り金の増加額8,472,926千円による資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は10,226千円（前第2四半期連結累計期間は39,574千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,464千円、無形固定資産の取得による支出9,312千円などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は153,370千円（前第2四半期連結累計期間は55,463千円の支出）となりました。これは短期借入金の純増加額220,000千円の資金増加要因に対し、配当金の支払額62,504千円などの資金減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2022年2月10日発表）からの変更はありません。新型コロナウイルスによる業績への影響につきましては（1）経営成績に関する説明の記載をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,882,823	23,509,231
売掛金	283,078	292,614
商品	39,809	34,384
仕掛品	5,495	68,856
その他	543,962	663,422
流動資産合計	15,755,168	24,568,509
固定資産		
有形固定資産	48,461	41,282
無形固定資産	103,350	91,687
投資その他の資産	116,277	112,143
固定資産合計	268,089	245,113
資産合計	16,023,257	24,813,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,039	111,968
短期借入金	—	220,000
未払法人税等	96,358	80,096
預り金	13,608,802	22,081,729
賞与引当金	—	25,596
その他	129,199	98,412
流動負債合計	13,921,399	22,617,802
固定負債		
その他	6,608	6,608
固定負債合計	6,608	6,608
負債合計	13,928,008	22,624,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	830,779	922,639
自己株式	△148,891	△148,891
株主資本合計	2,003,777	2,095,636
非支配株主持分	91,471	93,574
純資産合計	2,095,249	2,189,211
負債純資産合計	16,023,257	24,813,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,608,976	1,596,957
売上原価	1,072,799	1,000,042
売上総利益	536,176	596,915
販売費及び一般管理費	344,656	358,969
営業利益	191,520	237,945
営業外収益		
受取利息	35	29
受取手数料	120	120
為替差益	501	-
未払配当金除斥益	202	259
その他	25	19
営業外収益合計	884	428
営業外費用		
支払利息	241	546
為替差損	-	181
営業外費用合計	241	727
経常利益	192,163	237,645
特別利益		
賃貸借契約解約損戻入益	4,000	-
特別利益合計	4,000	-
税金等調整前四半期純利益	196,163	237,645
法人税、住民税及び事業税	47,202	73,343
法人税等調整額	15,853	3,319
法人税等合計	63,055	76,663
四半期純利益	133,107	160,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,754	6,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,353	154,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	133,107	160,982
四半期包括利益	133,107	160,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,353	154,753
非支配株主に係る四半期包括利益	5,754	6,228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,163	237,645
減価償却費	22,976	29,618
受取利息	△40	△35
支払利息	241	546
賃貸借契約解約損戻入益	△4,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	50,584	△9,535
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,357	△57,937
立替金の増減額 (△は増加)	△5,150	△97,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,078	24,929
預り金の増減額 (△は減少)	9,839,525	8,472,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,403	25,596
その他	△43,380	△52,453
小計	10,086,760	8,573,384
利息及び配当金の受取額	40	35
利息の支払額	△241	△580
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,304	△89,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,065,254	8,483,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△14,320	△1,464
無形固定資産の取得による支出	△13,942	△9,312
敷金及び保証金の差入による支出	△11,992	-
関係会社貸付金の回収による収入	680	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,574	△10,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	220,000
配当金の支払額	△55,463	△62,504
非支配株主への配当金の支払額	-	△4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,463	153,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,970,717	8,626,408
現金及び現金同等物の期首残高	8,642,791	14,732,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,613,509	23,359,231

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を適用しております。

これにより、当社グループが提供するサービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」が206,429千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。